

検体検査業務特記仕様書（循環器・呼吸器病センター）

この特記仕様書は、埼玉県立循環器・呼吸器病センターが委託する検体検査業務（以下「委託業務」という。）について適正な業務実施のため、委託業務に必要なかつ詳細な業務内容について定めるものであり、受託者は共通仕様書のほか、この特記仕様書により委託業務を履行しなければならない。

1 業務内容

埼玉県立循環器・呼吸器病センターで定める検査業務及びこれに付随する業務とする。

2 検体の輸送

受託者は、原則として１日に１回、下記の時刻及び場所で検体の集荷を行わなければならない。

（１）日 時

月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の毎日１回 午後４時～午後５時

（２）集荷場所、依頼方法

集荷場所は、一般検査室、病理検査室（１階）、細菌検査室、検体受付室（２階）とする。変更が生じた場合は協議の上、決定する。

また、依頼方法は、依頼伝票と電子処理を併用し、検体集荷においては、検体と依頼伝票または依頼リスト内容（電子処理による依頼一覧表）を十分確認し集荷することとする。

（３）緊急検体、翌測定日時までに保存不可能な検体が発生した場合は、規定の集荷日時以外にも検体収集に応じること。

3 分注作業

検体は、委託者が事前に分注及び仕分けを行った上で、受託者に引き渡す。

4 検体容器等の提供

委託検査の搬送専用容器等は、公正競争規約を遵守した上で受託者が提供すること。

また、委託者からの容器の補充請求には早急かつ確実に対応すること。

5 検査結果の報告

検査結果の報告は、次のとおり行うこととする。

個々の検査項目ごとの取決めは、委託者との協議により決定する。

（１）通信回線（電話回線）による報告

ア 受託者は、通信回線（電話回線）を利用して検査結果を委託者に設置した端末に送信する。送信された検査結果はＵＳＢメモリ等の電子媒体を使用し、委託者の検査システムに入力できること。

また、随時、電話による結果問合せが可能であること。

イ データの受信に関わる設備（通信回線、端末、プリンター、FAX等）及び消耗品はそれに係る費用も含め受託者の負担とし、搬入、設置及び補充を行う。

ウ 受託者が新規システムを構築する場合は、委託者のシステム会社と十分に打ち合わせを行い、実施にあたり依頼・報告作業がトラブルなく稼働するよう努めること。

また、委託開始時にシステムが滞りなく稼働することを十分に確認すること。

エ 通信回線（電話回線）、システムトラブル発生時は迅速に対応・復旧できる体制を有していること。

オ 受託者は、通信回線（電話回線）による報告の控えとして、紙の報告書も提出する。

（２）紙面による報告

上記（１）以外の検査結果報告書及び検査に付随する情報等は、受託者が訪問時に直接持参すること。

（３）受託者は、検査結果について責任を負うものとする。

（４）委託者は、検査結果に疑義がある場合、速やかにその旨を受託者に通知するものとする。通知を受けた受託者は、委託者と協議の上再検査、その他の適切な対応を行うものとする。その対応に要した費用は受託者の負担とする。

（５）検査結果がパニック値あるいは緊急性のある結果を生じた場合は、通常の報告手段とは別に電話やFAX等で直ちに連絡すること。

（６）受託者に追加検査や検体保管等で提出した検体の返却が発生した場合は、委託者は可能な限りその要請に応じること。

6 細菌検査

一般細菌（好気性菌、嫌気性菌、その他目的菌）、抗酸菌、真菌・カビ類の培養・菌名同定・薬剤感受性については、細菌検査担当者から現行運用をヒアリングし、十分に打ち合わせを行った上で当センターの要望に合わせる。結果報告は手入力による誤入力防止のため、通信回線やUSBメモリを使用して検査システムに入力出来ること。また現行運用しているものについては、すべて対応が可能なこと。

7 精度管理

（１）委託者は、年に数回ブラインドサーベイを行うこととし、それに要する経費は受託者の負担とする。

（２）受託者は委託者に対して、主要依頼項目の精度管理結果を月単位で報告すること。報告書の形式等は委託者と協議の上、決定する。また受託者は形式変更等にも速やかに対応すること。

（３）委託者より精度管理に関連する変更要望があった場合は、受託者は速やかに対応すること。それに要する費用は受託者の負担とする。

8 システムの設定および変更

（１）受託者側のシステム変更（マスター変更等も含む）が必要な場合は、受託者が責任を持って早急な対応および検証を行い、委託者に報告すること。また、それによる委託者側システム変更等が発生した場合は、その費用は受託者が負担すること。

- (2) 委託者側システム変更が発生した場合、受託者は委託者側システムベンダーと十分に打ち合わせ等を行い、検査依頼や検査結果報告が遅滞なく実施できるように対応すること。
- (3) 委託者側の検査項目追加修正等が発生した場合は、受託者は迅速に対応や検証等の協力をする事。

9 報告

受託者は毎月10日までに前月の月報を作成し提出する。(報告書の形式等は委託者と協議し決定する。また、その後の形式変更等にも対応すること)

10 問い合わせ窓口

- (1) 委託内容や委託業務に熟知した職員が配属されていて、委託者からの問い合わせに対して、的確に対応できること。

11 その他

- (1) 受託者が使用する全ての電子記録媒体は、毎回使用時に必ず最新のウイルスパターン情報に基づくウィルスチェックを行い、安全性を確認すること。
- (2) 外注品目に関する全てのシステム変更(項目追加、削除、コード変更)は、その旨を委託者に通知するとともに受託者が責任をもって対処し、支障なく業務を遂行できることを十分確認してから実施すること。
- (3) 受託者は、契約書、共通仕様書及び本仕様書に記載されていない事項について、委託者からの協議の申出に応じなければならない。